

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

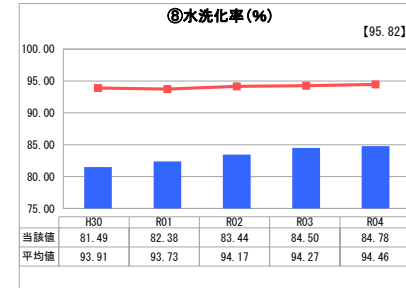
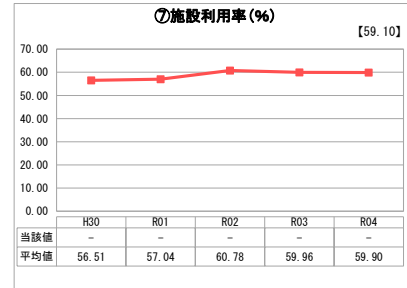
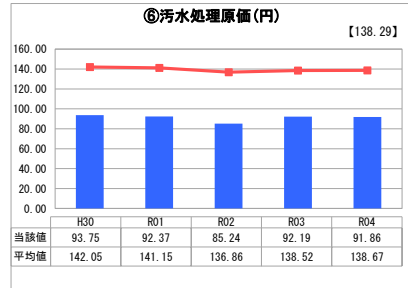
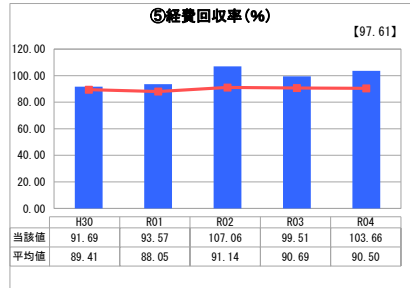
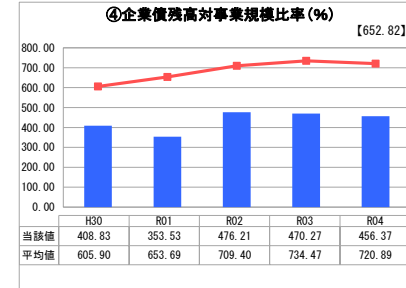
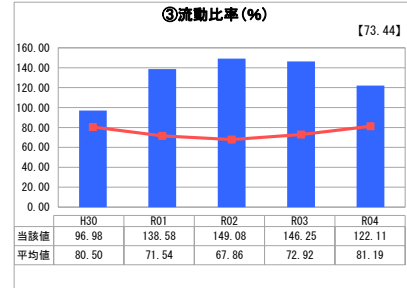
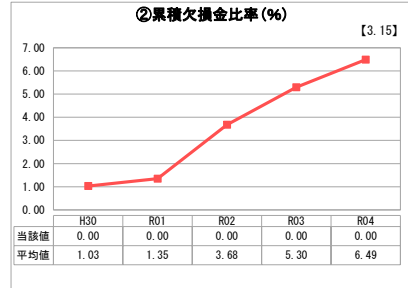
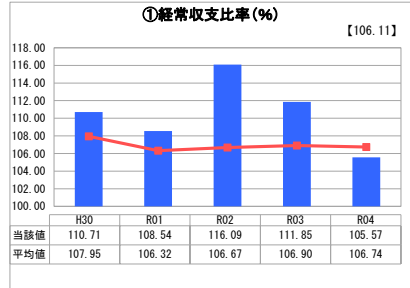
沖縄県 宜野湾市

業務名	業種名	事業名	類似団体系分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bc1	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家賃料金(円)
-	75.94	95.93	100.00	1,670

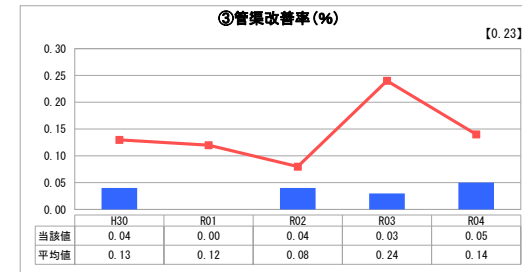
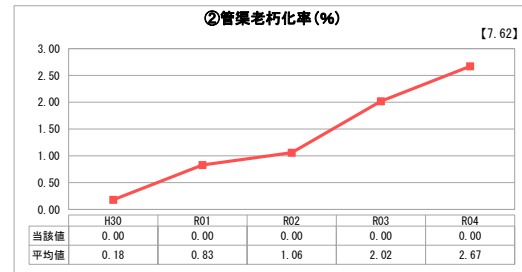
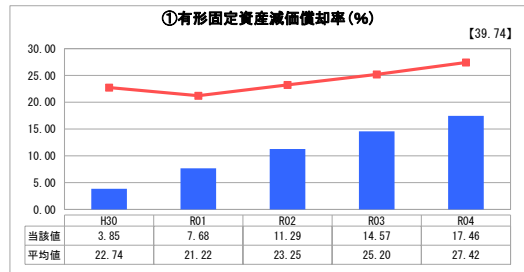
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
100,269	19.80	5,064.09
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
95,696	18.07	5,295.85

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①各年度の値は黒字であることを示す100%以上となっている。類似団体平均値及び全国平均と同等値であることから健全な経営といえるが、今後の更新投資等に係る費用を確保するためには、更なる費用削減に取り組む必要がある。R4はシステム更新等による営業費用の増及び一般会計との負担方法の見直しによる営業外収益の減により、R3年度より減少している。

②5ヶ年間0%となっており、健全な経営といえるが、今後の管路更新等を勘案し引き続き使用料の適正化について検討していく必要がある。

③1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄われていることを示す100%以上を維持している。

④各年度の値は類似団体平均値及び全国平均と比べ下回っているが、管路更新等を勘案し随時その適正度を検討していく必要がある。

⑤類似団体平均値及び全国平均を上回っているが、今後の管路更新等による経費の増加を考慮し、経営状況の見直しを行う必要がある。

⑥類似団体平均値及び全国平均を下回っているが、今後も経費削減等の取組を行う必要がある。

⑦本市は処理場を有していないため0%となっている。

⑧類似団体平均値及び全国平均を下回っているため、積極的な普及活動を行っていく必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

①類似団体平均値及び全国平均を下回っている。H30に法適用したため、減価償却を開始したばかりであるので、今後の管路更新等にそなえ経費削減を図る必要がある。

②5ヶ年間0%の値となっている。今後耐用年数に達し更新時期を迎える管路が増加することが考えられるため、事業費の平準化を図り、計画的かつ効率的な更新に取り組む必要がある。

③類似団体平均値及び全国平均より下回っているが、年度によりバラつきがあるため、投資のあり方について検討していく必要がある。

## 全体総括

経営の圧迫の原因となっている老朽化した施設等の計画的維持管理の見直し、不明水対策の強化、下水道使用料の増収（普及強化等）を中心に増収は当初の予定より見込まれなかった。H30に地方公営企業法を適用し企業会計方式を導入したことにより、資産の状況が明確になったため、今後も引き続き経営の見直しについて検討していきたい。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。